

雑感1 女川2「特重施設」先送り＝規制委のお粗末さ

今号の巻頭言でも詳しく述べられていますが、女川2は、特定重大事故等対処施設（特重施設＝テロ対策施設）が未完成のまま「経過措置」により2024.12.26使用前確認を受け再稼働しました（2026.1.14からは定検中）。現行の「経過措置」では、2021.12.23の「設工認認可後5年以内」の施設設置が求められているため、期限超過となる2026.12.23から施設完成予定の2028.8までの約1年8カ月は運転が認められない（運転停止にせざるを得ない＝莫大な経済的損失を被る）状況に陥っていました。

ところがその後、原発事業者や経済界からの強い要請（圧力）を受けた規制委は、2026.2.18の討議を経て、4.1の定例会合で、経過措置の起算点を「設工認の日」から「本体施設の使用前確認日」に変更（先送り）する案を了承しました（5月中に規則改正予定）。そのおかげで、女川2では「特重施設」を2024.12.26の使用前確認日から5年以内の2029.12.25までに完成すればいいことになり、上記の約1年8カ月の運転停止を回避できることが確実となり、東北電力は“一安心・大喜び”です。

ここで規制委は、「経過措置」起算点の“先送り”理由について、「現行の経過措置に基づく実績と比べて特重施設が完成していない状況で運転する期間が大幅に増えることは想定されず、また、本体施設の使用前確認以前は原子力発電所内に貯蔵されている使用済燃料は十分に冷却されており特重施設が必要となる状況の発生は考えにくいことを踏まえれば、現行の経過措置との安全上の大きな差異はないと考えられる」と述べ、4.1 会合資料1>、事業者等の要請を受けたものではないと説明しています。

しかしながら、女川2では、‘特重なし＝危険な運転期間’が、2024.12.26の使用前確認日（再稼働）から、現行期限2026.12.22までの「2年」から、変更後2028.8完成予定までの「3年8ヶ月」

に延びる（完成予定が遅ればさらにその分が増える＝イラン情勢を受けた資材不足・高騰や人手不足で完成遅れは十分に想定される：事業者側も主張）ことに鑑みれば、「大幅に増えることは想定され」ないという規制委・規制庁役人の‘想定の甘さ’は明らかで、単なる後付け理由であることは明らかです。

また、「本体施設の使用前確認以前は原子力発電所内に貯蔵されている使用済燃料は十分に冷却されており特重施設が必要となる状況の発生は考えにくい」として、‘特重なし期間’の危険性は‘実際には小さい’かのような説明を行なっています。確かに、使用前確認＝再稼働の前は、福島事故後の長期間の運転停止により「使用済燃料は十分に冷却」されています。しかしながら、一旦使用前確認＝再稼働して以降は、通常運転時には装荷核燃料（使用中燃料）は“核分裂反応によりホットな状態”にあり、再稼働後の定検時（現在の女川2）やトラブル時に一時的に炉内から取り出され使用済み燃料プールに（既に燃やし終えた「使用済燃料」と一緒に）貯蔵される装荷核燃料（定検中燃料）も“崩壊熱によりホットな状態”にあり、いずれも「特重施設が必要となる状況の発生」（冷却不足・過熱事故）が十分に懸念されるのです。そのような“ホットな燃料”に起因する重大事故回避（バックアップ）が‘特重施設の本来の目的’なので、再稼働後もプール内の“十分に冷えた使用済燃料”しか思い浮かばない規制委・規制庁役人の“初歩的知識のなさ・お粗末さ”にはただ呆れるだけで、これも単なる後付け理由でしかないことは明らかです。

このように、規制委の説明に合理性がないことこそ、事業者等の要請に“結果として応えた”証拠であり、それがバレないように取り繕う姿勢こそ、規制委・規制庁役人が未だ「規制の虜」である（ますます「規制の虜」化している）ことを示すものです。

雑感2 「安全意識の欠如」は中国の原発だけ？

2026.4.6 河北新報は、「中国、原発施工ミス200件」との見出しで、中国の原発建設で「ずさんな工事や設備の欠陥などが2011～24年に少なくとも200件あった」ことを報じ、「設計図通りに作業がなされていなかった」などの事例を挙げ、

「当局は技術面での「能力不足」を指摘。業界に安全対策強化を指示していた」として、「急速な発展を遂げる反面で、安全意識が問われる実態が浮き彫りになった」と指摘しています。この記事の意図は、中国の原発で事故が起これば放射能が偏

西風に乗って飛来するため、「日本を含む周辺国が不安を強めるのは必至」という“中国脅威論・中国非難”でしょうか。一方、同記事の解説で、中国は「東京電力福島第1原発事故を受けて原発の新設承認を一時停止したが、経済発展に伴う電力需要増から、再び原発推進にかじを切った。習近平指導部は低炭素社会の実現を掲げ、二酸化炭素(CO₂)を排出しない原発の利用を加速しており、「世界最高の安全基準に基づく建設と運営」を実践していると主張する」と説明していますが、日本でもお馴染み・聞き覚えのあるフレーズを使用し、なおかつ「習近平指導部」を「最近の自民党政権」と置き換えてもそのまま意味が通じるところに、同記事の真意があったのでしょうか。

一方、記事の中で、「日本の原発専門家は「常識では考えられないミスがあり、件数も多い。気付かずに運転したら深刻な事故を起こしかねない」と懸念した」とのことですが、岸田内閣以降「再び原発推進にかじを切った」国内の原発で、最近だけでも、「気付かずに運転したら深刻な事故を起こしかねない」ような、浜岡原発での基準地震動データのゴマカシ、柏崎刈羽原発での制御棒トラブル等々、「常識では考えられないミスがあり、件数も多い」のが実態です。にもかかわらず、「日本

の原発専門家」(推進側の学者)の多くは、日本の原発に対して「懸念」せず沈黙しているだけです。

かつて田中三彦さんは福島第一4号機の圧力容器のゆがみ矯正事件について明らかにしく『原発はなぜ危険か』岩波新書1990>、最近では中部電力技術者の「内部告発」により浜岡原発基準地震動データのゴマカシが発覚しています。その一方、福島原発事故後、福島第一1号機の非常用復水器IC配管接続の無断変更について保安院が(筆者と同時期に)気付きましたが、その際保安院が他の原発・配管への水平展開・調査を指示しなかったせいで、『鳴り砂No.319, 320』で指摘したように、F1-1や敦賀1で、国の安全審査に合格した設置許可の「設計図通りに作業がなされていなかった」実態=複数の配管接続の無断変更が、S40年代(1965~)の設置許可から60年以上、放置され・見逃されてきました(それに対する見解を規制委に問合せ中!)

このように、中国のみならず日本でも、事業者のみならず規制当局も、数々の技術面での「能力不足」や「安全意識の欠如」が明らかになっており、「原発再稼働」や「特重施設なし運転」に対し、住民・市民が「不安を強めるのは必至」です。
<2026.4.29 了仙台原子力問題研究グループI>



【女川原発アラカルト】

【3月】

- 23日(月) 女川原発30km圏内5市町の首長らでつくる「女川原発UPZ関係自治体協議会」総会、事業計画決定、東松島市役所、17名出席。
- 25日(水) 一般社団法人再エネ推進新電力協議会(REAP) & 太陽光発電協会共催、地域×再エネセミナー「地域共生で『選ばれる再エネ』へ～既設FITのFIP転換・蓄電併設・地産地消の実装戦略～」、TKPガーデンシティPREMIUM仙台西口ホール7B+YouTube Live。「GPPの地産地消エリア構想」グリーンピープルズパワー竹村英明氏等が基調講演、補助金・支援制度紹介：経産省/環境省等、50名参加。
- 26日(木) NPO法人FoE Japan等5団体、【院内集会&政府・東電交渉】「テロ対策施設」猶予期間のさらなる延長に反対/柏崎刈羽原発の制御棒トラブル。「特重施設」について経過措置期間の延長を認めるべきでないとの要請書と10,036筆の賛同署名を規制委山中委員長宛提出。参議院議員会館、オンラインで宮城の多々

- 良さん等が発言。約70名参加。
- 27日(金) 脱原発東北電力株主の会、株主提案協力要請の発送作業。8名参加。
- 28日(土) さようなら原発みやぎ実行委、『福島原発事故から15年～わたしたちはフクシマを忘れない!女川原発を廃炉に!さようなら原発宮城県民集会』、仙台市勾当台公園・憩いの広場。発言：大賀あや子さん(新潟県民ネットワーク事務局長)他。400名参加。市内デモ。
- 29日(日) 生活協同組合あいコープみやぎ脱原発エネルギーシフト委員会、『子どもに原発事故を伝える会-原発事故が山や食べ物に与えた影響を一緒に考えましょう』、芳賀裕さん(登米市東和町)。東京電力福島第一原発事故により原木椎茸の生産に大きな被害を受けるも、里山の再生とともに再出発、復興への歩みを語った。
日本基督教団東北教区放射能問題支援対策室いずみ、「第109回甲状腺エコー検査inわたり」、悠里館3F視聴覚ホール、寺澤政彦医師(てらさわ小児科/仙台市)、26名受診。
- 30日(月) 東北電力、2026年度中に2回にかけて、女川原発2号機に核燃料集合体228体

(ウラン換算で約 40 トン) を搬入すると発表。製造元は米国フラマトム社、海外製の新燃料搬入は初めて。2 月末現在、2 号機には新燃料 180 体、使用中の照射燃料 560 体、使用済み燃料 1335 体保管。

東北電力等原子力事業者 12 社、産業医大(北九州市)と原発事故時に産業医を派遣する「原子力災害オンサイト医療における産業保健支援対策に関する基本協定書」を締結。

東北電力ネットワーク、再エネ発電事業者を対象に「出力制御」を実施。再エネ出力 705 万 kW で最大 65 万 kW を一時停止。3/20 日 95 万 kW、21 日 133 万、22 日 169 万、23 日 51 万、24 日 166 万、25 日 64 万、28 日 165 万、29 日 313 万 kW。25 年度、女川原発 2 号機再稼働の影響もあり、24 年度(18 回)を上回る 105 回、土日だけでなく平日にも実施。

【4 月】

- 1 日(水) 脱原発全国株主運動交流会、法制審議会会社法制(株式・株主總會等関係)部会宛に要望書『現行の株主提案権の制限につながる制度改正を行わないで下さい。特に「議決権保有要件の見直し」を行わないで下さい』提出。
原子力規制委員会、定例会合で、「特定重大事故等対処施設(テロ対策施設)について、期限の起点を本体工事の計画認可時から、営業運転開始時から 5 年に変更することを了承。
- 3 日(金) 農業法人舞台ファーム(仙台市)、美里町に日本最大級の営農型太陽光発電施設完成。
- 5 日(日) みやぎアクション、オンライン会議。13 名参加。「津島原発訴訟を支援する宮城の会」第 5 回世話人会、オンライン会議。7 名参加。
- 7 日(火) 東北電力、2025 年に発生した水素濃度検出器 2 台の故障の原因は、測定に用いる金属部品「パラジウム線」の劣化とする調査結果を公表。再発防止策は、製造、性能試験で加熱と冷却を 20~40 回繰り返すのを 7 回程度に減らす? 等。
- 8 日(水) 女性ネットみやぎ、「ふるさとを返せ! 津島訴訟 原発事故の責任を問いふるさとを原状回復するために仙台高裁に公正判決を求める署名」街頭署名行動、平和ビル前。
- 10 日(金) 東北電力、県・女川町・石巻市ならびに登米市・東松島市・涌谷町・美里町・南三陸町に、3 月分の女川原発 1 号機の廃止措置に係る第 1 段階(解体工事準備期間)の作業実施状況、2 号機及び 3 号機の「定期事業者検査」の状況報告。3 月 6 日、2 号機タービン建屋高圧復水ポンプ(C)の点検において、軸受部の油切りにひび割れが生じていることを発見と発表。

4 月 7 日に当該部品を交換。

- 11 日(土) 東日本大震災復興・復興支援みやぎ県民センター、福島原発事故から 15 年のシンポジウム、基調講演「氣候危機とエネルギー~原発は答えではない」明日香壽川氏(東北大学特任教授・名誉教授)、仙台弁護士会館 4 階大会議室、会場 95 名+オンライン 15 名参加。
 - 12 日(日) 女性ネットみやぎ、「日なたのファーマーズ~フクシマと希望」上映会、せんだいメディアテーク 7F スタジオシアター。3 回上映、270 名参加。
福島原発刑事訴訟報告会宮城実行委員会 ZOOM 会議、武藤類子さん含め 7 名参加。
 - 18 日(土) 放射能問題支援対策室いずみ、「第 110 回甲状腺エコー検査 in いしのまき~じょっこ検査」、石巻中央公民館、寺澤政彦医師(てらさわ小児科/仙台市)、27 名受診。
 - 27 日(月) 東北電力、女川 2 号機の使用済み核燃料乾式貯蔵施設の 1 棟目の着工時期を 5 月から 2 ヶ月延期し 7 月に変更すると発表。規制委員会に対する「設計及び工事計画認可」の審査説明に一定の期間を要すると判断。
 - 28 日(火) 株主の会、東北電力に株主 179 名・281,400 株で「特定重大事故等対処施設の設置義務」等の 6 議案の株主提案(31 年連続)を提出し、県庁で記者会見。4 名参加。
 - 29 日(水・祝) NPO きらきら発電・市民共同発電所 2026 年総会、記念講演は、埼玉県小川町で地域電力「おでん」を立ち上げた 37 歳の母親のお話。若林クリニック、会場 14 名+オンライン 10 名参加。
 - 30 日(木) 東北電力、2026 年 3 月期連結決算を発表。売上高前期比 10.3%減の 2 兆 3724 億円、経常利益 50.8%減の 1264 億円、純利益 53.5%減の 849 億円で 2 期連続の減収減益。
- #### 【5 月】
- 9 日(土) 原発問題住民運動宮城県連絡センター 2026 年度総会、『福島原発事故から 15 年... 原発「最大限活用」の矛盾とこれからの住民運動』岩渕友参議院議員、仙台市戦災復興記念館 4 階第 2 会議室、オンライン含め 46 名参加。
 - 11 日(月) 後藤政志さんのお話を聞く会、アエル 5F 仙台市中小企業活性化センター、7 名参加。
東北電力、定期検査で停止していた女川原発 2 号機の原子炉を再起動。14 日夜に発電を再開したが、15 日 17 時 10 分頃、電気出力約 50%で調整運転中、タービン建屋地下 2 階復水器室(管理区域内)において、湿分分離ドレンタンクの下流にある排水柵から、放射能を含む微量の湯気が発生する事故。16 日、原子炉を停止。

12日(火) 女川原発の再稼働を許さない!みやぎアクション、規制庁・規制委員会を監視する新潟の会、FoE Japan、原子力規制を監視する市民の会等4団体、【院内集会&政府交渉】原子力規制:安全よりも事業者優先でよいのか~原発「テロ対策」施設の猶予延長を問う。参議院議員会館B105、会場30名+オンライン80名参加。始点の変更による猶予期間の延長は、原発を止めたくない事業者の都合を優先させただけであることが明確に。また、女川2号機再稼働の地元同意の際に、美里町から「テロ対策」施設を期限内に設置することを求める意見が出されていた、この件をメディアの方が規制委員会定例会見の場でとりあげ、山中委員長は、地元自治体から要請があれば説明に出向くと明言。

13日(水) 「第176回女川原子力発電所環境調査測定技術会」、ハーネル仙台3階蔵王の間。市民4名+電力関係3名+記者1名傍聴。

14日(木) 東北電力ネットワーク、再エネ発電事業者を対象に「出力制御」を実施。再エネ出力616万kWで最大15万kWを一時停止。【以下万kW省略】4/3日213、5日90、6日124、8日323、9日281、11日164、12日428、13日154、14日93、15日62、17日159、18日63、19日295、20日144、21日265、22日234、23日15、24日83、25日201、26日286、28日21、29日22、30日70、5/2日331、3日53、4日92、5日383、6日339、7日101、9日262、10日357、11日54、12日62、13日47万kW。すでに今年度、(44日中)35回、土日だけでなく平日にも実施。

15日(金) 脱原発金曜スタンディングの会、『昼スタンディング』、仙台フォーラス前。3/20日14人、27日8人、4/3日6人、10日7人、17日8人、24日6人、5/1日7人、8日7人、15日8人参加。

東北電力、県・女川町・石巻市ならびに登米市・東松島市・涌谷町・美里町・南三陸町に、4月分の女川原発1号機廃止措置の作業実施状況、2、3号機の「定期事業者検査」の状況報告。

林芳正総務相、女川町が女川原発内に保管されている使用済み核燃料に課税する事に同意。(空)

●脱原発みやぎ金曜デモ

【3月】

28日(土) 第601回「金曜デモ」、『福島原発事故から15年~わたしたちはフクシマを忘れない!女川原発を廃炉に!さようなら原発宮城県民集会』、仙台市勾当台公園、400名参加。

【4月】

10日(金) 第602回「金曜デモ」、地震の国に原発いらないと、元鍛冶丁公園から20名の市民が参加。

25日(土) 第603回「金曜デモ」、4月26日チェルノブイリ原発事故から40年、福島事故は終わっていない、乾式貯蔵は永久貯蔵と、元鍛冶丁公園から25名+アヒル1羽の市民が参加。

【5月】

15日(金) 第604回「金曜デモ」、福島原発汚染水の排出今すぐストップ!放射能汚染廃棄物県外焼却許せないと、元鍛冶丁公園から20名+アヒル1羽の市民が参加。

●汚染廃棄物「焼却」をめぐる動き

【3月】

23日(月) 「大崎耕土を放射能汚染させない連絡会」「放射能汚染廃棄物「一斉焼却」に反対する宮城県民連絡会」、県に意見交換の申入れ。

29日(日) 大崎訴訟原告団、本焼却仮処分裁判報告会「見えない脅威、問われる司法の役割—大崎地域における放射性廃棄物の中止を求めて」草場弁護士。日弁連廃棄物現地調査団5名含め30名参加。パレットおおさき研修室。

【4月】

3日(金) 「原発問題を考える登米市民の会」「原発問題住民運動宮城県連絡センター」「大崎連絡会」「県民連絡会」、「みやぎアクション」「女川原発UPZ住民の会」、熊谷康信登米市長に面談し「放射能汚染廃棄物の県外処分の再検討を求める要望書」を提出。

20日(月) 『河北新報』社説、「汚染廃棄物の県外焼却、場当たり対応で原則逸脱」掲載。(空)

『鳴り砂』2-142号(通巻321号)別冊

2026年5月20日

発行●みやぎ脱原発・風の会

(連絡先) 〒980-0811

仙台市青葉区一番町4-1-3

仙台市市民活動サポートセンター内

レターケース No.76

電話&FAX 022-356-7092(須田)

<http://miyagi-kazenokai.com/>